



第30期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2020年6月26日(金曜日)
午前10時(受付開始午前9時)



開催場所

大阪府中央区西心斎橋1丁目3番3号
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」
ご出席株主様へのお土産はございません。

郵送及び
インターネットによる
議決権行使について

2020年6月25日(木曜日)
午後6時まで

目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	6
議案及び参考事項	
議案 取締役9名選任の件	
■ 事業報告	17
■ 連結計算書類	31
■ 計算書類	34
■ 監査報告書	37

証券コード：6875

2020年6月4日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

株式会社メガチップス

代表取締役社長 肥川 哲士

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（4～5頁）に従い、定時株主総会前日の**2020年6月25日（木曜日）午後6時まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2020年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市中央区西心斎橋1丁目3番3号
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第30期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第30期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役9名選任の件 |

4. 議決権行使についてのご案内（4～5頁をご参照ください）

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため本定時株主総会招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時を予定しております。
 - ◎ 当社定款第16条の規定に基づき、本定時株主総会当日、代理人により議決権を行使される場合は、他の議決権を有する当社の株主様1名に委任することができます。その場合は、同株主総会当日の受付において、代理権を証明する書面（委任状）をご提出ください。

新型コロナウイルス感染リスクに伴う当社の対応について

当社は、本株主総会につきまして、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を踏まえまして、株主様の安全確保及び感染拡大防止の観点から、株主様には可能な限り書面またはインターネットによる議決権の事前行使をお願い申し上げるとともに、本株主総会にご来場される株主様におかれましては、開催日現在の国内の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

- 本株主総会会場におきまして、感染予防のため、間隔をあけた座席配置などを検討しており、例年より会場の座席数が減少する見込みです。また、本株主総会の議事は例年より時間を短縮して行う予定です。
- 製品展示は感染予防の観点から中止いたしますので、あらかじめご了承のほど、お願い申し上げます。
- 当社では感染予防及び拡散防止のため、会場におきまして下記の対策をする予定です。
 - ・当社スタッフ、出席役員は状況に応じマスクを着用して対応させていただきます。
 - ・会場受付の際には検温を実施させていただく予定です。また会場に入場の際にはアルコール消毒液での手指消毒にご協力ください。
 - ・お飲み物の提供は中止させていただきます。
 - ・体調不良と見受けられる方には当社スタッフがお声がけさせていただくことがございます。
 - ・その他、当社の判断に基づき、感染拡大防止のために必要な措置を講じる場合がありますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

今後の状況により本株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.megachips.co.jp>）にてお知らせいたします。

お知らせ

1. 招集通知について

提供すべき書面のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

(1) 事業報告のうち次に掲げる事項

① 企業集団の現況のうち、次の項目

主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況

② 会社の現況のうち、次の項目

会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針

(2) 連結計算書類の連結注記表

(3) 計算書類の個別注記表

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

また、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載いたします。

2. お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

3. 決議通知について

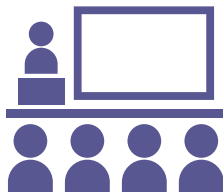
本定時株主総会終結後、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に同株主総会の決議内容等を掲載いたします。

4. 議決権行使結果について

本定時株主総会終結後、「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2」に基づき臨時報告書を提出し、金融庁ウェブサイトの「EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）」（アドレス <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）に同株主総会の議決権行使結果を開示いたします。

議決権行使についてのご案内

当日ご出席の場合



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2020年6月26日(金曜日)
午前10時[受付開始:午前9時]

当日ご出席願えない場合

郵送により議決権を行使する場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2020年6月25日(木曜日)
午後6時到着分まで

インターネットによる議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使サイトをご利用いただき【インターネットによる議決権行使のご案内】をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月25日(木曜日)
午後6時締切

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンとで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、下記の事項をご確認のうえ、**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

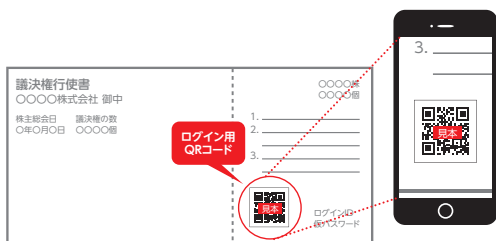
議決権行使期限

2020年6月25日(木曜日) 午後6時締切

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、右に記載の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

ご注意事項

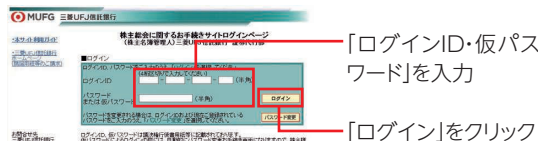
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

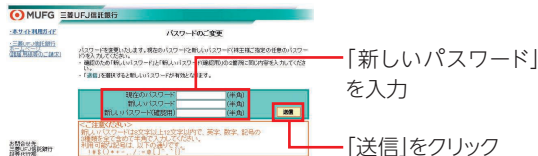
議決権行使サイト | <https://evote.tr.muftg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。



- 3 新しいパスワードを登録。



- 4 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

0120-173-027

(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

株主総会参考書類

議案 取締役9名選任の件

取締役 肥川哲士、進藤晶弘、高田 明、林 能昌、下前泰人、明山浩一、山口育男、頼 俊豪及び永田潤子の9名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における地位		取締役会 出席率
1	ひかわ てつ お 肥川 哲士	再任	代表取締役社長		100% (15/15回)
2	しんどう まさひろ 進藤 晶弘	再任	取締役会長		100% (12/12回)
3	はやし よしまさ 林 能昌	再任	取締役 執行役員		100% (15/15回)
4	しもまえ やすと 下前 泰人	再任	取締役 執行役員		100% (15/15回)
5	やまぐち いくお 山口 育男	再任	取締役 執行役員		100% (12/12回)
6	いわま いくお 岩間 郁夫	新任	—		—
7	らい じゅんはお 頼 俊豪	再任	取締役	社外 独立 外国籍	100% (15/15回)
8	なが た じゅん こ 永田 潤子	再任	取締役	社外 独立 女性	100% (12/12回)
9	なが い ひろ ふみ 長井 完文	新任	—	社外 独立	—



在任年数（本総会終結時）

8年

所有する当社株式数

95,000株

取締役会への出席状況

100%（15/15回）

■ 当社における地位及び担当

代表取締役社長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 2000年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括
2000年6月 当社取締役
2003年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括
2008年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長
2008年6月 当社取締役退任
当社執行役員顧客専用事業本部長
2009年2月 当社執行役員事業本部第2LSI事業部長
2010年12月 当社執行役員生産管理部長
2012年6月 当社取締役
2013年4月 当社執行役員第1事業部長
2016年7月 当社執行役員調達・生産統括部長
2017年7月 当社執行役員経営企画室長
2018年6月 当社常務取締役
2019年6月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、代表取締役として2019年より当社グループの経営の指揮を執り、力強いリーダーシップを発揮して、中長期的な視点で事業構造改革などの経営課題に取り組み、当社グループの企業価値向上に取り組むことで、多岐にわたる経営計画を着実に実行してきた実績を有しております。この会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者
番号

2

しん どう
進 藤まさ ひろ
晶 弘

(1941年1月28日生)

再 任



■当社における地位及び担当

取締役会長

■略歴及び重要な兼職の状況

- 1990年 4月 当社創業 代表取締役社長
- 2000年 6月 当社代表取締役社長退任
- 2000年 6月 当社取締役会長
- 2002年 6月 当社取締役退任
- 2002年 6月 当社会長
- 2019年 6月 当社取締役会長（現任）

在任年数（本総会終結時）

1 年

所有する当社株式数

550,644株

取締役会への出席状況

100%（12/12回）

(注) 取締役就任後に開催した取締役会への出席状況です。

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカーとなる当社を創業し、当社を1998年にジャスダック上場、2000年に東証一部上場させるなど、2002年に取締役を退任するまで、長年にわたりリーダーシップを発揮し、当社を牽引してきました。2002年以降は、社内外において、アントレプレナー教育など人材育成に積極的に携わり、昨年度は構造改革を主導し、強固な経営基盤づくりに多大に尽力してまいりました。

これまでの会社経営や人材育成に関する豊富な知識・経験・実績等により、変化の激しい環境において当社グループ全体を適切に監督し、あるべき姿に方向づけ、持続的な企業価値の向上に資することができると判断し、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。



在任年数（本総会終結時）

4年

所有する当社株式数

131,000株

取締役会への出席状況

100%（15/15回）

■ 当社における地位及び担当

取締役 執行役員 ASIC第2事業本部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

2000年6月 当社取締役

2003年4月 当社執行役員LSIビジネスユニットセールス&マーケティング担当

2008年1月 当社執行役員事業統括室長

2008年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長

2009年2月 当社取締役副社長事業本部長兼営業統括部長

2013年6月 当社取締役退任

2016年4月 当社執行役員人材開発統括部長兼システム事業部長

2016年6月 当社取締役（現任）

2019年1月 当社執行役員人事統括部長

2019年3月 当社執行役員人事統括部長兼営業統括部長

2019年6月 当社執行役員営業統括部長

2019年10月 当社執行役員ASIC事業本部長

2020年4月 当社執行役員ASIC第2事業本部長（現任）

（重要な兼職の状況）

MegaChips LSI USA Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーであり、製品開発事業部門から人事部門、営業部門にわたる幅広い分野での事業の責任者として長年にわたり当社の成長に貢献するとともに、経営者の一人として当社の拡大発展に寄与してまいりました。現在は、ASIC第2事業本部の責任者として、顧客満足度の拡大に向けて手腕を発揮するとともに、経営基盤の強化に貢献しております。同氏の会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者
番号

4

しも まえ
下 前やす と
泰 人

(1961年9月20日生)

再 任



在任年数（本総会終結時）

3年

所有する当社株式数

4,200株

取締役会への出席状況

100%（15/15回）

■ 当社における地位及び担当

取締役 執行役員 ASSP事業本部長 兼 知財法務統括部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

2003年10月 当社執行役員総務・人事・法務担当

2007年4月 当社知財法務部長

2014年6月 当社執行役員管理統括部知財法務部長

2016年4月 当社執行役員財務・法務本部知財法務部長

2017年6月 当社取締役（現任）

2017年7月 当社執行役員ASSP事業本部長

2018年6月 当社執行役員ASSP事業本部長兼知財法務統括部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、知財法務、人事総務、情報システムなど管理部門の幅広い業務に携わり、当該責任者として当社のコンプライアンスやリスクマネジメントの強化に努めるとともに、顧客攻略を含む各種プロジェクトを推進、その高い専門性を発揮して当社の事業基盤の強化に貢献してまいりました。現在は、その専門性を活かして知財法務統括部長を兼務しながら、ASSP事業本部長として、今後の成長市場でもある車載・産業機器市場に向けた市場開拓と新製品の開発に注力しており、ここでも顧客攻略にその手腕を発揮しております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに高いコミュニケーション能力は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。



在任年数（本総会終結時）

1年

所有する当社株式数

1,600株

取締役会への出席状況

100%（12/12回）

(注) 取締役就任後に開催した取締役会への出席状況です。

■ 当社における地位及び担当

取締役 執行役員 ASIC第1事業本部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 1990年4月 日本鋼管株式会社入社
- 1998年10月 当社入社
- 2012年4月 当社第1事業部第1開発部長
- 2016年10月 当社ASIC事業本部第1事業部長
- 2018年10月 当社執行役員ASIC事業本部第1事業部長
- 2019年3月 当社執行役員ASIC第1事業部長
- 2019年6月 当社取締役（現任）
- 2020年4月 当社執行役員ASIC第1事業本部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり半導体の開発に従事しており、当社に入社してからは主力ビジネスであるアミューズメント事業の製品開発に携わり、また事業部の責任者として長年にわたり当社の成長及び拡大発展に寄与してまいりました。現在は、主力のASIC第1事業本部長として、特定顧客向けLSIの新技術や新製品の開発に注力しており、顧客攻略にその手腕を発揮しております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに高いコミュニケーション能力は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者
番号

6

いわま
岩間

いくお
郁夫

(1947年7月8日生)

新任



在任年数（本総会終結時）

－年

所有する当社株式数

－株

■当社における地位及び担当

－

■略歴及び重要な兼職の状況

- 1971年 3月 金沢大学工学部精密工学科卒業
- 1971年 4月 三菱電機株式会社入社 北伊丹製作所
- 1980年 5月 株式会社リコー入社 技術本部
- 1981年 9月 Ricoh Systems Inc. Manager of Business Liaison
- 1989年 4月 Ricoh Corporation VP of Electronic Devices Div.
- 1996年 9月 日本鋼管株式会社 米国半導体リエゾン事務所長
- 1998年 4月 Digital Image Inc. 社長
- 2004年 2月 Macronix America Inc. Director of Japanese Customer Development
- 2009年 6月 HAOYU Micro Electronics アドバイザー
- 2015年 6月 General Micro Electronics アドバイザー

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたる半導体技術、製造プロセスなどの半導体関係の豊富な知識・経験及び海外における事業運営経験に基づく経営の幅広い見識を有しております。これらの経験及び実績を活かして当社の事業推進を図るとともに、当社の持続的な企業価値向上の実現に貢献いただけると判断し、同氏を新たに取締役候補者といたしました。

候補者
番号

7

らい
頼

じゅん はお
俊 豪

(1959年6月25日生)

再任

社外取締役

独立役員

外国籍



在任年数（本総会終結時）

3年

所有する当社株式数

－株

取締役会への出席状況

100% (15/15回)

■当社における地位及び担当

取締役

■略歴及び重要な兼職の状況

- 1985年6月 LSI Logic Corporation（現Broadcom Limited）入社
CADエンジニア
- 1988年2月 Toshiba America Inc入社
ASIC/CAD エンジニア
- 1990年8月 ASICtronicsSolutions共同創設者
- 1992年11月 TSMC North America, Inc. 入社 ASIC事業部長
- 1997年1月 同社デザインサービス取締役
- 1999年9月 同社新規顧客担当取締役
- 2003年1月 Global Unichip Corporation社長
- 2016年9月 同社アドバイザー（現任）
- 2017年6月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
Giga Solution Tech. Co., Ltd. 取締役
Wolley Inc. 取締役
Silicon Optronics, Inc. 独立取締役
True Light Corporation 独立取締役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、米国で半導体の設計エンジニア・設計マネージャーから世界No1のFoundryメーカーTSMC米国法人のSales Directorとしてグローバルなビジネスの経験を積み、TSMCの設計子会社であるGlobal Unichip Corporationの社長を長く務めるなど同社の成長及びTSMCの発展に貢献してきました。

WorldWideの半導体ビジネス及び豊富な経営経験と人脈を通して、当社のグローバル化による成長において、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただき、当社発展への貢献並びに経営を監督していただきたく、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって3年になります。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。



在任年数（本総会終結時）

1年

所有する当社株式数

一 株

取締役会への出席状況

100%（12/12回）

(注) 取締役就任後に開催した取締役会への出席状況です。

■当社における地位及び担当

取締役

■略歴及び重要な兼職の状況

- 1984年 3月 海上保安大学校本科卒業（海上保安学士）
- 1984年 9月 海上保安大学校専攻科卒業
- 1984年12月 横浜海上保安部巡視船うらが主任航海士
- 1988年 4月 東京海上保安部巡視艇まつなみ船長
- 1993年 3月 埼玉大学大学院政策科学研究科公共政策修士、政策分析修士
- 1993年 4月 海上保安庁総務部教育訓練課学校教育係長
- 1995年 4月 福岡海上保安部巡視船ちくぜん首席航海士
- 1997年 4月 海上保安大学校行政管理学講座助教授
- 2000年 3月 大阪大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学
- 2003年 4月 大阪市立大学大学院創造都市研究科都市政策専攻助教授
- 2005年 4月 大阪市立大学大学院創造都市研究科創造都市専攻准教授
- 2018年 4月 大阪市立大学大学院都市経営研究科都市経営専攻教授(現任)
- 2019年 6月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
公益財団法人国際人材交流支援機構 理事
株式会社タニタヘルスリンク 顧問

社外取締役候補者とした理由

同氏は、1980年女性に門戸を開放した海上保安大学校に初の女子学生として入学し、卒業後は海上保安庁に勤務し1988年女性初・最年少で巡視艇「まつなみ」船長となるなど、女性活躍のパイオニアとして活躍してきました。その後、政策分析、意思決定、経営学を研究し、組織におけるリーダーシップなど人材育成にも携わってきました。同氏は社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、これらの豊富な経験と人脈を通して、当社の更なる成長に向けて、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただき、当社発展への貢献並びに経営を監督していただくことで、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者としたしました。

なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって1年になります。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

候補者
番号

9

なが い
長井

ひろ ふみ
完文

(1972年1月23日生)

新任

社外取締役

独立役員



在任年数（本総会終結時）

－年

所有する当社株式数

－株

■当社における地位及び担当

－

■略歴及び重要な兼職の状況

- 1994年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所
1998年5月 公認会計士登録
2005年10月 株式会社大阪証券取引所（現株式会社大阪取引所）自主規制本部 転籍
2007年10月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）復職
2010年2月 長井公認会計士事務所所長（現任）
2010年3月 税理士登録
（重要な兼職の状況）
あと築地有限責任監査法人 代表社員

社外取締役候補者とした理由

同氏は、直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士及び税理士として財務・会計、監査に関する広範な専門知識、並びに豊富なキャリアと高い見識を有しており、社外取締役として、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、同氏を新たに社外取締役候補者としたしました。

なお、同氏の選任をご承認いただいた場合は、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定でありませ

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 頼 俊豪氏、永田潤子氏並びに長井完文氏は、社外取締役候補者であります。
なお、頼 俊豪氏及び永田潤子氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。また、頼 俊豪氏、永田潤子氏並びに長井完文氏の選任をご承認いただいた場合は、同取引所の定める独立性基準及び当社における実質的な独立性の判断を満たす独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は社外取締役として有用な人材を迎え、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、頼 俊豪氏及び永田潤子氏は、当社との間で、責任限定契約を締結しており、当社の取締役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。また、長井完文氏の選任をご承認いただいた場合は、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

以 上

(提供書面)

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載・産業機器・通信インフラ分野へ経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

また、第3四半期に事業構造改革の一環として、様々な電子機器の映像インターフェイス向けに展開しておりましたSmart Connectivity (DisplayPort)事業を2019年12月12日付でKinetic Technologiesへ譲渡いたしました。これにより、経営資源を成長分野へ集中し、中長期の施策強化を図っております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前第4四半期に実施したシステム事業部門の譲渡に伴う売上減少分があったことに加え、顧客専用LSI分野及びSmart Connectivity LSIの需要がそれぞれ減少したことにより、売上高は657億6千4百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

利益につきましては、過年度の企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が24億7千7百万円となったこと、将来に向けた開発投資として研究開発費が65億8千1百万円（同16.1%減）となったこと、事業構造改革の一環として行った業務の効率化が順調に進展したこと等により、のれん等償却前の営業利益は34億4千9百万円、のれん等償却後の営業利益は9億7千2百万円（同69.5%増）となり、経常利益は6億3千9百万円（同27.1%増）となりました。

また、連結子会社のMegaChips Technology America Corporationの清算により関係会社清算益が5億9千9百万円発生したこと、Smart Connectivity (DisplayPort)事業部門の譲渡により事業譲渡損が20億9千2百万円発生したこと、投資有価証券評価損が5億4千6百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は17億9千2百万円（前年同期は17億2千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当期の期末配当金につきましては、2020年5月13日開催の取締役会の決議により、普通配当として1株当たり17円の配当とさせていただきますと存じます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、15億1千6百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳は、LSI製造に用いるマスク原版の取得によるもの5億2千万円及び将来の競争力となるソフトウェアIP等の取得によるもの6億9千2百万円であります。

また、経営資源の配分の見直しに伴い、建物及び土地について2億7千1百万円の減損処理を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当社グループは、経常的な営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達しております。営業運転資金は、新技術・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものはLSI製品の製造委託費用であります。

当連結会計年度の資金調達につきましては、連結子会社のSiTime Corporationにおいて、事業成長のための営業運転資金として、米国IPOに伴う新株発行増資により60億8千1百万円の資金調達を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ243億3千5百万円減少し、総額284億9千1百万円となりました。

④ 事業譲渡の状況

当社グループは、持続的な成長と経営効率の向上を図る事業体制の見直しの一環として、「Smart Connectivity(DisplayPort)事業」を売却することを決定し、2019年11月26日（米国太平洋時間）付で締結した事業譲渡契約に基づき、米国所在の連結子会社「MegaChips Technology America Corporation」及び台湾所在の連結子会社「芯芯股份有限公司」におけるSmart Connectivity (DisplayPort)事業部門を、2019年12月12日付で「Kinetic Technologies」へ譲渡いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第27期 (2017年3月期)	第28期 (2018年3月期)	第29期 (2019年3月期)	第30期 (当連結会計年度 (2020年3月期))
売 上 高 (百万円)	67,438	89,029	95,145	65,764
経 常 利 益 (百万円)	994	2,207	502	639
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△947	1,948	△1,727	△1,792
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△44.14	90.05	△79.40	△82.35
総 資 産 (百万円)	80,465	94,633	91,977	72,347
純 資 産 (百万円)	27,631	31,184	26,223	31,031
1株当たり純資産額 (円)	1,280.71	1,435.37	1,204.98	1,289.72

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況 (2020年3月31日現在)

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.)	309,040千台湾ドル	100.0%	投資事業
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation)	400,000千台湾ドル	100.0% (41.0)	東アジアの営業拠点として、営業、開発、技術サポート等を行う。
信芯高技电子(深圳)有限公司 (MegaChips Corporation, China)	8,500千中国元	100.0%	営業拠点として、中国顧客に対する営業、技術サポート等を行う。
MegaChips LSI USA Corporation	3,000千米ドル	100.0%	北米の営業拠点として、開発、営業・マーケティング活動を行う。
SiTime Corporation	1千米ドル	66.8%	MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたタイミン グデバイスの開発及び販売を行う。

- (注) 1. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は計9社であります。
2. 順盈投資有限公司及び信芯股份有限公司は、特定子会社に該当しております。
3. 当社の議決権比率の()内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。
4. 2019年10月31日付で信芯高技电子(深圳)有限公司は解散し、清算手続き中であります。
5. 2020年3月25日付でMegaChips Technology America Corporationの清算手続きが完了したため、2020年3月末時点において連結の範囲より除外しております。

③ 重要な業務提携の状況

業務提携の主要な相手先は、任天堂株式会社とMacronix International Co.,Ltd.であり、当該2社とゲーム機用LSIの供給に関する製造委託契約を締結しております。

(4) 対処すべき課題

次期の社会環境においては、2020年代の社会を支える超高速通信ネットワークが急速に拡大し、ますます豊かな情報化社会の実現が目前に迫り、産業と暮らしは大きく変化し続けるものと思われます。さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みが、継続されていくものと思われます。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス産業においては、産業用電子機器分野、電子部品・デバイスを中心に電子工業全体の生産実績が鈍化している状況がある一方で、今後の産業発展を支えるものとして一部の分野においてはその重要性が増してまいりました。

車載分野では、安全性の向上や環境負荷低減に向けて、通信機能を搭載したコネクテッドカーや自動運転車、電気自動車など、自動車のエレクトロニクス化が進展しております。通信インフラ分野では、「5G」の導入により通信速度の向上、タイムラグの減少、多くの機器が同時に接続できる多接続が実現するなど、IoT時代に対応する通信インフラとしての開発が進展しております。また、産業分野向けのIoTは、物流、製造オートメーションや電力スマートグリッドなど産業界の変革に貢献するものと期待されている状況です。

このように、今後の成長が見込まれる車載分野、産業機器分野、通信などのインフラ分野の発展に伴い、我々を取り巻く機器に使用される電子部品の高性能化や多機能化などのニーズが高まるとともに、キーデバイスである半導体製品においても高精度・多機能・小型・低消費電力などに貢献する製品を中心に需要の拡大が期待される状況となってまいりました。

このような状況の下、当社グループは次の基本方針を掲げ、ASIC事業を再成長路線に乗せ収益基盤を強化し、車載分野、産業機器分野、インフラ分野へ経営資源を集中し、中長期の成長を加速させる考えです。

- ① 主力分野であるアミューズメント向け事業においては、新規技術の開発と品質向上に取り組む、事業基盤の強化を図ります。

- ② 今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、インフラ（有線ネットワーク、サーバー機器、5G基地局等）分野へ経営資源を集中し、高速有線通信分野における当社独自のコア技術を用いて新たな事業の育成を目指します。あわせて、営業力を強化し、有力顧客の開拓に取り組み、ビジネス展開を図ります。
- ③ 子会社のSiTime Corporationにおいては、MEMSタイミングデバイスの製品ラインナップの拡大により、グローバル有力顧客とのビジネス拡大と新規分野の顧客開拓に取り組み、事業拡大を図ります。
- ④ 自己資本比率の改善に取り組み健全な財務体質の確立を図ること、固定費圧縮、管理費削減、原価低減活動を積極的に推進し業務効率の改善を図ること、成果や才能に重点を置いた人事制度への改革、豊かな知識と経験を持つ人材の積極的な登用などの施策を推進し、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できるよう経営基盤の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 23,038,400株
- ③ 株主数 21,106名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253	1,332	6.12
有 限 会 社 シ ン ド ウ	1,239	5.70
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	1,239	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	889	4.09
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	734	3.37
松 岡 茂 樹	600	2.76
進 藤 晶 弘	550	2.53
進 藤 律 子	546	2.51
松 井 典 子	517	2.38
青 木 未 佳	504	2.32

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,275千株) を控除して計算しております。
 2. 当社は、自己株式1,275千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2020年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	肥 川 哲 士	
取 締 役 会 長	進 藤 晶 弘	
専務取締役 執行役員	高 田 明	順盈投資有限公司 董事 SiTime Corporation 役員 MegaChips LSI USA Corporation 役員
取締役 執行役員	林 能 昌	ASIC事業本部長
取締役 執行役員	下 前 泰 人	ASSP事業本部長 (兼) 知財法務統括部長
取締役 執行役員	明 山 浩 一	Display周辺LSI事業部SC製品部長 MegaChips LSI USA Corporation 社長
取締役 執行役員	山 口 育 男	ASIC第1事業部長
取 締 役	頼 俊 豪	Wolley Inc. 取締役 Silicon Optonics, Inc. 独立取締役 Giga Solution Tech. Co., Ltd. 取締役 True Light Corporation 独立取締役
取 締 役	永 田 潤 子	公益財団法人国際人材交流支援機構 理事 株式会社タニタヘルスリンク 顧問
常 勤 監 査 役	山 川 眞 紀 子	
監 査 役	北 野 敬 一	北野敬一税理士事務所 所長 株式会社エスユーエス 社外監査役
監 査 役	浅 田 勝 彦	アイアンドティテック株式会社 取締役
監 査 役	古 川 智 祥	小原・古川法律特許事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役頼 俊豪氏及び取締役永田潤子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北野敬一氏、監査役浅田勝彦氏及び監査役古川智祥氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役北野敬一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. MegaChips LSI USA Corporation及びSiTime Corporationは当社の子会社であり、当社との間で製品の販売、仕入等の取引関係があります。
5. 当社とWolley Inc.、Silicon Optronics, Inc.、Giga Solution Tech. Co., Ltd.、True Light Corporation、公益財団法人国際人材交流支援機構、株式会社タニタヘルスリンク、北野敬一税理士事務所、株式会社エスユーエス、アイアンドティテック株式会社及び小原・古川法律特許事務所とは、いずれも特別な関係はありません。
6. 取締役頼 俊豪氏、取締役永田潤子氏、監査役北野敬一氏、監査役浅田勝彦氏及び監査役古川智祥氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	13名 (4)	193,844千円 (25,800)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	6名 (4)	38,100千円 (27,000)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	19名 (8)	231,944千円 (52,800)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年6月23日開催の第27期定時株主総会において年額550,000千円以内（うち社外取締役100,000千円以内）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1998年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度に役員賞与として計上したものはありません。
4. 上記には、2019年6月21日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

③ 報酬等の内容の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大を重視した報酬体系としております。

イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は定額報酬及び役員賞与で構成しております。役員賞与は業績向上へのモチベーションを高めるため業績連動を基準としており、事業年度ごとに当社グループにおける「親会社株主に帰属する当期純利益」の5%を上限として原資を決定いたします。当社においては、業績連動を評価する上での指標として、経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」を採用し、その実績値を基準としております。

定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、半数を超える社外役員で構成される報酬委員会において審議の上、取締役会に答申し決定しております。定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味した上で配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は定額報酬で構成しております。定額報酬は勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を支給しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	頼 俊 豪	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発に関しても、必要な助言を行っております。
取 締 役	永 田 潤 子	2019年6月21日就任以降、当事業年度に開催した12回の取締役会のうち12回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、コーポレート・ガバナンス強化についても、必要な助言を行っております。
監 査 役	北 野 敬 一	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。 上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。
監 査 役	浅 田 勝 彦	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席し、長年にわたる電子工学、情報工学の研究者としての知識・経験から、適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。

区 分	氏 名	活 動 状 況
監 査 役	古 川 智 祥	<p>2019年6月21日就任以降、当事業年度に開催した12回の取締役会のうち12回(100%)出席し、主に弁護士としての法的視点及び幅広い見識から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。当事業年度に開催した10回の監査役会のうち10回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。</p> <p>上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。</p>

ロ. 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- ② 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、2006年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[45,628,799]	【流動負債】	[36,073,187]
現金及び預金	17,255,431	支払手形及び買掛金	7,317,139
受取手形及び売掛金	23,671,755	短期借入金	4,491,960
たな卸資産	3,533,276	1年内返済予定長期借入金	21,000,000
その他	1,183,567	未払金	1,467,760
貸倒引当金	△15,231	未払法人税等	110,810
		賞与引当金	429,124
		工事損失引当金	51,322
		その他	1,205,071
【固定資産】	[26,718,634]	【固定負債】	[5,243,235]
(有形固定資産)	(3,201,279)	長期借入金	3,000,000
建物	1,161,666	繰延税金負債	676,282
土地	198,156	その他	1,566,952
その他	1,841,456		
(無形固定資産)	(13,031,968)	負債の部合計	41,316,423
のれん	7,985,503	(純資産の部)	
技術資産	2,504,750	【株主資本】	[26,445,841]
ソフトウェア	2,536,810	資本金	4,840,313
その他	4,904	資本剰余金	9,318,392
		利益剰余金	13,896,168
(投資その他の資産)	(10,485,386)	自己株式	△1,609,032
投資有価証券	3,059,822	【その他の包括利益累計額】	[1,622,323]
長期前払費用	1,931,652	その他有価証券評価差額金	2,586,607
繰延税金資産	1,515,020	為替換算調整勘定	△964,284
その他	3,978,890	【新株予約権】	[118,195]
		【非支配株主持分】	[2,844,650]
資産の部合計	72,347,434	純資産の部合計	31,031,010
		負債及び純資産の部合計	72,347,434

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
売 上	高 価	65,764,572
売 上 原 価		49,068,642
売 上 総 利 益		16,695,930
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,723,468
営 業 業 利 益		972,461
営 業 外 収 益		228,971
受 取 利 息		13,898
受 取 配 当 金		98,357
受 取 業 配 組 合 運 用 益		1,918
受 取 業 派 遣 料		100,965
受 取 業 の 他		13,832
営 業 外 費 用		562,387
支 払 利 息		482,811
借 入 手 数		500
債 権 売 却		39,893
為 替 差		28,665
そ の 他		10,516
経 常 利 益		639,045
特 別 利 益		599,232
特 別 損 失		3,203,469
関 係 会 社 清 算 益		599,232
特 定 資 産 除 却 損 失		167,375
減 損 損 失		271,134
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		546,749
事 業 別 証 譲 渡 損 失		2,092,466
特 別 退 職 金		125,743
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△1,965,191
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		176,742
法 人 税 等 調 整 額		△317,726
当 期 純 損 失 (△)		△1,824,208
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)		△32,087
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)		△1,792,121

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	4,840,313	6,183,846	16,058,261	△1,608,924	25,473,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△369,971	-	△369,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,792,121	-	△1,792,121
自己株式の取得	-	-	-	△108	△108
連結子会社の増資による持分の増減	-	3,110,988	-	-	3,110,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	23,556	-	-	23,556
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	3,134,545	△2,162,092	△108	972,344
2020年3月31日残高	4,840,313	9,318,392	13,896,168	△1,609,032	26,445,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
2019年4月1日残高	1,041,475	△291,018	750,456	-	-	26,223,953
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△369,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△1,792,121
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△108
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	3,110,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	23,556
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,545,132	△673,265	871,866	118,195	2,844,650	3,834,712
連結会計年度中の変動額合計	1,545,132	△673,265	871,866	118,195	2,844,650	4,807,057
2020年3月31日残高	2,586,607	△964,284	1,622,323	118,195	2,844,650	31,031,010

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[32,381,664]	【流動負債】	[30,093,344]
現金及び預金	7,918,938	買掛金	6,980,045
売掛金	21,747,116	1年内返済予定長期借入金	21,000,000
商品及び製品	1,640,031	未払金	1,325,006
仕掛品	426,102	未払法人税等	104,622
原材料及び貯蔵品	197,377	未払費用	171,441
前払費用	211,272	預り金	28,492
その他	241,945	賞与引当金	419,008
貸倒引当金	△1,117	工事損失引当金	51,322
		その他	13,405
【固定資産】	[36,145,985]	【固定負債】	[3,425,577]
(有形固定資産)	(1,738,412)	長期借入金	3,000,000
建物	502,471	その他	425,577
工具器具備品	692,744	負債の部合計	33,518,922
土地	198,156	(純資産の部)	
その他	345,039	【株主資本】	[35,008,643]
(無形固定資産)	(2,049,870)	(資本金)	(4,840,313)
特許権	308	(資本剰余金)	(6,183,846)
電話加入権	4,595	資本準備金	6,181,300
ソフトウェア	2,044,966	その他資本剰余金	2,545
(投資その他の資産)	(32,357,702)	(利益剰余金)	(25,593,516)
投資有価証券	11,073	利益準備金	97,042
関係会社株式	25,610,289	その他利益剰余金	25,496,474
長期貸付金	7,976	任意積立金	3,830,500
長期前払費用	1,931,652	繰越利益剰余金	21,665,974
保証金	261,899	(自己株式)	(△1,609,032)
繰延税金資産	1,539,071	【評価・換算差額等】	[84]
その他	2,995,739	(その他有価証券評価差額金)	(84)
資産の部合計	68,527,650	純資産の部合計	35,008,728
		負債及び純資産の部合計	68,527,650

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	54,493,430
売 上 原 価	43,712,782
売 上 総 利 益	10,780,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,708,680
営 業 利 益	4,071,967
営 業 外 収 益	242,248
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140,739
投 資 事 業 組 合 運 用 益	1,918
そ の 他	99,591
営 業 外 費 用	351,067
支 払 利 息	281,950
借 入 手 数 料	500
債 権 売 却 損	39,893
為 替 差 損	18,595
そ の 他	10,128
経 常 利 益	3,963,149
特 別 利 益	462
特 別 損 失	3,042,382
固 定 資 産 売 却 損	462
固 定 資 産 除 却 損	165,061
減 価 償 却 損	271,134
投 資 有 価 証 券 評 価 損	546,749
関 係 会 社 清 算 損	1,949,299
特 別 退 職 金	110,137
税 引 前 当 期 純 利 益	921,228
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	171,228
法 人 税 等 調 整 額	△359,115
当 期 純 利 益	1,109,114

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
2019年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	2,545	6,183,846	97,042	3,830,500	20,926,831	24,854,373
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△369,971	△369,971
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,109,114	1,109,114
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	739,143	739,143
2020年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	2,545	6,183,846	97,042	3,830,500	21,665,974	25,593,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	△1,608,924	34,269,608	5,815	5,815	34,275,424
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△369,971	-	-	△369,971
当期純利益	-	1,109,114	-	-	1,109,114
自己株式の取得	△108	△108	-	-	△108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△5,731	△5,731	△5,731
事業年度中の変動額合計	△108	739,035	△5,731	△5,731	733,303
2020年3月31日残高	△1,609,032	35,008,643	84	84	35,008,728

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 徹 雄 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メガチップスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 徹 雄 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メガチップスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月12日

株式会社メガチップス 監査役会

常勤監査役 山川真紀子 ㊟

社外監査役 北野敬一 ㊟

社外監査役 浅田勝彦 ㊟

社外監査役 古川智祥 ㊟

以上

会場ご案内図

株主総会会場

大阪市中央区西心斎橋 1丁目3番3号

ホテル日航大阪 5階「鶴の間」



交通ご案内

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線

心斎橋駅 8号出口に直結

お知らせ：駐車場のご準備はいたしていませんので、あしからずご了承
くださいますようお願い申し上げます。

今後の状況により本株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合はインターネット上の
当社ウェブサイト(<https://www.megachips.co.jp>)にてお知らせいたします。



環境に配慮した FSC®
認証紙と植物油インキ
を使用しています。